



●平成20年第2回北海道議会定例会一般質問

知られていると思ひますが、直近の状況を伺います。

2 デジタル放送を視聴するための経費について
デジタル対応テレビにするにはお金がかかるはずであります。現状は一家に複数台が一般的であります。その社会的機能を考えると、もはや必需品であります。メディアを通じて、今のテレビで見ることができます。どこの位かかるかも知りません。経費がかかると言つてないよう気がいたしました。どこの位かかるかも知ります。

ものとなつてない中で、2011年7月24日までに地上アナログテレビ放送が終了する、ということを国が決めたという所が、どうにも納得がいきません。メーカーが、あるいは業界が、そうした商品を開発し売り出したというのなら、このような疑問を持ちません。高齢者世帯や低所得者層への対応について、国は何か示してきたでしょうか。ここに来て去る6月9日、この質問書を書き上げた後省は地上デジタル放送総合対策本部の会合で、生活保護世帯にアナログ用テレビナードを現物支給するなどの完全移行達成に向けた総合対策の骨子をまとめたようになります。大変な財政出動も予想されますが、その内容と道としての評価を伺います。

○指摘
それぞれご答弁をいただきましたが、数点について指摘をさせていただきます。
1 まず、地上デジタルテレビ放送への転換について
アナログ中継局の場合は、その普及段階でNHKは

きました。なぜ、これが示されず、指摘をさせていただきます。
2 まず、地上デジタル化への対応について
ここ数年、地デジ対応のテレビの値段が下がってきています。どこの位かかるかも知ります。どこの位かかるかも知ります。

3 これまでの取組と今後の見通し及び課題について

私は北海道自立の戦略上、この分野の取組を強化していく必要があります。かねてより考えてきたところであります。ポスト6枠合意への取組は必須の課題と考えます。道のこれまでの取組と今後の対応について、見解を伺います。

4 北海道の航空戦略について
1 北海道空港株式会社の人事について

2 北海道の航空戦略について
（四）北海道空港株式会社の人事と道の対応について

私は、今から12年前の平成8年第2回定例道議会予算特別委員会で、この問題

2 地上放送デジタル化への円滑な移行について
テレビは、地震・津波などの自然災害や大規模事故災害などの情報を伝える重要な手段とされており、国民の安心安全を始め、公的役割も担つております。だからメディアは公器とされるのであります。80年代の家電を軸に日本経済が活況を呈し、世界を席捲した夢の再来を、という感が拭えません。ここまでしても一気に切り替えるやり方が果たして国策として妥当か、知事の見解を伺います。

今後整備が進められるデジタル中継局に係る電気代や維持修繕などの負担については、それぞれの地域においては、それぞれの市町村が負担しております。また、新たな支援制度により、役割等に基づき、一定のガイドラインを規定し、それに基づいて決めていくものだと思いますが、明確なガイドラインが示されず、「当事者間の協議に任せること」ではあります。国策として国が進めておきながら、国は何を言っているのか、と思わざるを得ません。

また、難視聴地域解消のための共聴施設の整備と維持管理費の受益者負担について、これからも永劫になります。難視聴地域に対し国は、新たな支援制度を設けたといつても、維持管理費には触れていません。

受信施設は、アナログ時代から受信側・受益者持ちという考え方であります。

高齢者世帯や低所得者層への対応について、国はま

ず、生活保護世帯にチュー

ナーを現金ではなくて、現物支給をするとしております。

十分であります。完全移行に向か、ここに来て何かバ

タバタしている感じが否めません。この問題に限らず、少し落ち着いて、かつ、国民にどんなこの施策の良い影響があるか、どんな懸念す

と痛感するものであります。

是非、これまで以上に國に働きかけるよう、知事にお願いを申し上げるものであります。

次に、国際工アカーゴについて

本道の国際航空貨物輸送を取り扱う札幌国際工アカーゴターミナル株式会社、通称SIACTは、昭和61

年度を初年度とする第五次空港整備五ヵ年計画策定にあたり、将来の航空需要の新千歳名古屋・福岡について、方面別ゲートウェイとしてネットワークの形成



●麦刈り陣中見舞い(幕別町明倫)

を図ることが示されるなど、国際航空貨物輸送における地方空港への期待が高まつたことや、特に新千歳空港は、太平洋線や北回り欧州線の航路上にあって、北米やヨーロッパと、わが国的主要空港の中でもっとも近い位置にあるなどの優位性を背景に、昭和62年策定の「前後長期総合計画」に国際工アカーゴ基地構想が戦略プロジェクトとして盛り込まれ、平成元年から業務開始をしているものであります。

1 国際貨物取扱量と経営状況について
そこで、まず国際貨物の取扱量と経営状況についてあります。SIACTは平成元年の営業開始から今までの国際貨物の取扱量は出入りの割合を含め、どのように推移しているのか、また、SIACTの組織収支状況について、伺います。これまでの国際貨物の取扱量は、SIACTの組織体制についてあります。SIACTの組織体制の規模と海外への営業力はどうあります。道はそれに対しどのように評価をし、今後の課題

についてどのように認識しているのか、伺います。
2 札幌国際工アカーゴターミナル(株)の組織体制について
喜多氏が一般質問道議会一般質問で、自民党・道民会議の喜多龍一氏(十勝支庁)が、新千歳空港の24時間運用について、伺います。
3 これまでの取組と今後の見通し及び課題について
私は北海道自立の戦略上、この分野の取組を強化していく必要があります。かねてより考えてきたところであります。ポスト6枠合意への取組は必須の課題と考えます。道のこれまでの取組と今後の対応について、見解を伺います。

4 北海道の航空戦略について
1 北海道空港株式会社の人事について
私は、今から12年前の平成8年第2回定例道議会予算特別委員会で、この問題

次に、北海道空港株式会社の社の人事と道の対応について伺います。まず、新千歳空港ターミナルビルを管理する北海道空港株式会社の社長人事をめぐつて、「知事が社長の退任工作に乗り出しましたのが昨年末。嵐田副知事が再び三回にわたって同社を訪れ、年齢制限を理由に勇退を促し、当初は元副知事を、今年3月中旬以降は、退任が固まつた前副知事を社長候補に推薦した」更に「現社長については代表権をはずし相談役に」といった取締役会の専権事項である具体的な人事案を持ち込み、あるが、それは事実か、事

3 道の対応について
私は、今から12年前の平成8年第2回定例道議会予算特別委員会で、この問題

見られるが、民放も見たい、そういう思いから、市町村が事業実施主体となつて、今日に致つております。また、この問題に限らず、物支給をするとしておりません。全くそれだけでは不十分であります。完全移行に向か、ここに来て何かバタバタしている感じが否めません。この問題に限らず、少し落ち着いて、かつ、国民にどんなこの施策の良い影響があるか、どんな懸念すと痛感するものであります。是非、これまで以上に國に働きかけるよう、知事にお願いを申し上げるものであります。

サハリンとの
交流プラン検討
道議会経済委
員会が8日開かれ、自民
党・民進会議の喜多龍一
氏(十勝支庁区)が10周年
を迎えるサハリンとの
交流事業について質問。
道は経済のほか、環境、
医療、食などを含めた新
たな交流プランを検討す
る考えを示した。
道とサハリン州は19
98年11月に「友好・經
濟協力に関する提携」を
結び、互いに事務所を開
設、新千歳—ユジノサハ
リノスク定期航路が開設
されるなど交流を広げて
いる。道は今夏以降に
両知事の相互訪問や、ロ
シア音楽公演、シンポジ
ウムの開催など各種記念
事業を行う方針を明らか
にした。
喜多氏は「サハリンと
の交流は、北方領土問題
を意識して、全組織や関
係団体を挙げて知恵を絞
り、隣人として皿の通つ
た付き合いを重ねていく
中で見えてくるものがあ
る」と指摘。渡辺健經濟
部長は「環境の変化を踏
まえ、友好交流が未来志
向の実効性があるものと
なるよう、積極的に取り

十勝毎日新聞 平成二〇年四月九日

第二は、先のサミットでメドヴェージエフ大統領は、「領土問題が解決されれば両国関係が最高水準に引き上げられる」旨述べておりますが、一連を見るとき、首脳は本気でそう思っているのではないかと感じます。現に、露外務省アジア太平洋地域諸国局との会見の中で、ラティイポフ次長は「両国首脳は、解決を希望している。密接な隣国の関係が力になる。後戻りしないようとする。私たちの専門家は、高いレベルに上げるための方法を研究している。」と発言されました。第三は、ここにきてこの問題を解決する

喜多龍一（十勝支庁選出）
会委員長
小泉政権以来、北方領土交渉の動きがストップし前に動かすにはどうすればいいかと考えていたところに道議会北方領土特別委員会委員長に就任し、中央陳情、元島民や関係団体・機関との意見交換を精力的に行ってきた。旧漁業権の補償や隣接地域の振興、4島交流などで使われる後継船舶の確保など様々な要望がある一方で、領土返還への基本的な考え方について憲憲のない議論方に



運動内部の合意形成を

土特別委員会
勝支庁選出
来、北方領土

副団長 北海道議会議員 喜多 龍一
私は、北海道議会北方領土対策特別委員長の立場から、使節団の副団長として派遣されました。団長は堀前知事、もう一人の副団長佐藤副知事はじめ元島民など8名の団員です。

今回は、モスクワでの国家院(下院)対日議員グループ、連邦院(上院)対日議員グループ、露外務省アジア太平洋地域諸国局、報道機関の「コメルサント」、サンクトペテルブルグ市行政政府対外関係委員会及び市議会国際問題担当全権を訪問し、意見交換をしました。

私からは、「わが国固有の北方四島について、去る7月北海道洞爺湖サミットでの福田首相・メドヴェージエフ大統領首脳会談で、両国間に平和条約が存在しないことは、



平成20年第2回北海道議会定例会一般質

そういった意味で、滑走路延長要望の見直しをしなければならない時期に来てみると、私は認識しております。むしろ24時間運用の交渉の足枷になるのではないかと懸念しております。特に、深夜・早朝時間帯における発着枠の拡大や国際工アカーボなど空港機能の強化策は様々ありますが、これまで殆ど停滞というより、停止していたと言つていい

る団体」として取り扱ったと申されました。出資金などの割合が50%以上、又、補助金などの額が団体の歳出規模の50%以上、これには遠く該当しない。更には25%以上、50%未満の準閑与団体、これにも遠く及ばない。だから3つめ、私の平成8年の質疑の以降に一部付け加えて「密接に関わりのある事務事業」に準ずる団体とするといふことが付け加えられた訳です。

観光・物産・海外へのプロモーションといつても、試合にはなりません。これらにも原因と対策がありますが、これは機会を捉えて提案など致します。沖縄県知事は航空料金などの件で、JAL、ANA各社の社長に、年3・4回は会われると聞き及んでおります。知事は、どうですか。

また、北海道空港株式会社の経営陣とお会いしたこと

ござまざまあるわけであり法上、株主の権利は、書類の

まま、着工に至ったのか、そんなことになる訳ないん

です。私は担当部局とHKとの間でそのような事実も多少調査させて頂きましたが、確認できませんでした。

また、無いと信じてもおります。知事は、あるいは副知事は調べられたのか、会社

文障となつております。早期に解決することを強く望んでおり、平和条約については、領土問題を最終的に解決するものでなければならないこと、その解決は両国の利益に合致し、双方にとつて受け入れ可能なものでなければならないこと」などが、両首脳の間の共通認識として一致された。四島を行政区域とする北海道として、私はこの共通認識を重く受け止め、高く評価している。露國におかれでは、領土問題を解決し平和条約を締結することが、国際社会の中で名譽ある地位を確立することであり、世界のトップリーダーとなつていただきたい、そして、わが国・北海道とのパートナーシップを構築してほしい」という趣旨の発言を、全ての訪問先でしてまいりました。

そういった意味で、滑走路延長要望の見直しをしなければならない時期に来ていると、私は認識しております。むしろ24時間運用の交渉の足枷になるのではないかと懸念しております。特に、深夜・早朝時間帯における発着枠の拡大や国際化アカーゴなど空港機能の強化策は様々あります。これまで殆ど停滞というより、停止していたと言つてい 状態でありました。

(四) 北海道空港株式会社の人事と道の対応について

そのような中で、何を目的として、社長人事などについて北海道空港株式会社に実行を迫ったのかとの問いに、知事は、67歳の年齢が唯一の理由として示されたのであります。だから、他の株主の間でも、「単なる天下り人事」としか見えないと囁かれ、報道でも「特別職の再就職先探しの騒動」との見方も強い」とされるのであります。本道の航空政策に定見を持つての関与ではなく、単なる天下り再就職探しとしか受け止めることは出来ません。また、道の人事案の実行を迫ったことに、ついで、そこまでの権限の根拠を伺いましたところ、平成11年度に改正した「北海道職員に関する再就職取扱要領」に基づき「道の事務事業と密接に関わりのあることから、適用団体に準ずる

る団体」として取り扱つたと申されました。出資金などの割合が50%以上、補助金などの額が団体の歳出規模の50%以上、これは遠く該当しない。更には25%以上、50%未満の準関与団体、これにも遠く及ばない。だから3つめ、私の平成8年の質疑の以降に一部付け加えて「密接に関わりのある事務事業」に準ずる団体とするということが付け加えられた訳ですね。

しかし、私は年齢のみを理由に挙げたということについては、「密接に関わりのある事務事業」に、その中味に触れなければならないわけでして、そこに何一つ触れられていないことに問題があると受け止めるものであります。そして、「不透明」発言の真意を質したのに對し、知事からは、反省の意を表明されました。重く受け止めさせていただきたいと思います。ただ、前段に「今後新国際旅客ターミナルビルの整備など、道と連携した取組みを進めていく上で、先が見通しづらい」という意味合いでの発言したもののご説明がありました。しかし、「どこが不透明で心配なののかの説明は無かつたわけあります。

それならば申し上げますけれども、新国際ターミナル整備に向け、これまで道は必要な連携に翻訛をきた



●ロシア外務省



2008活動寫真



●札内野遊会



●りくべつ鉄道開業式



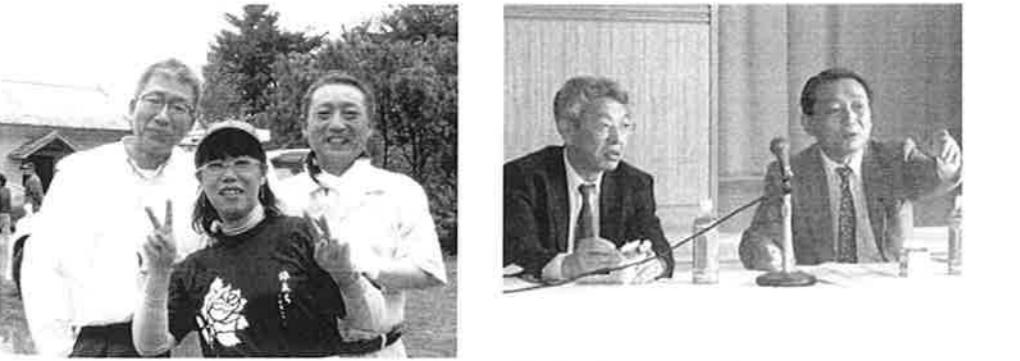
●土曜ブラック&ホワイトショー



こんにちは
知事です
高橋はるみ知事と
(平成20年10月7日)



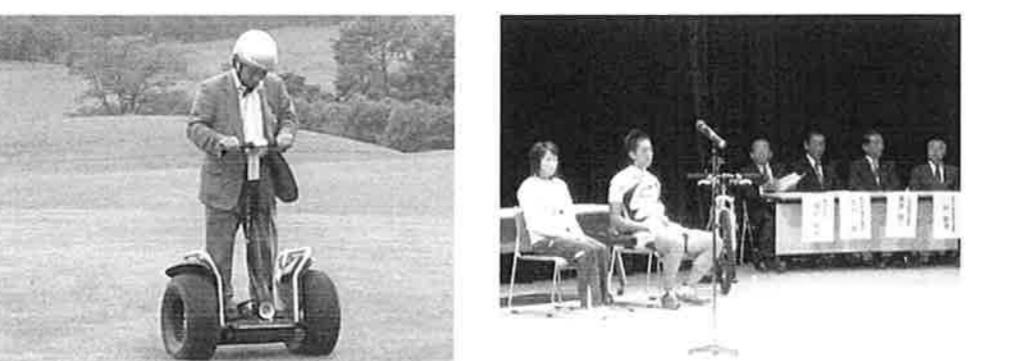
ノクト市議会



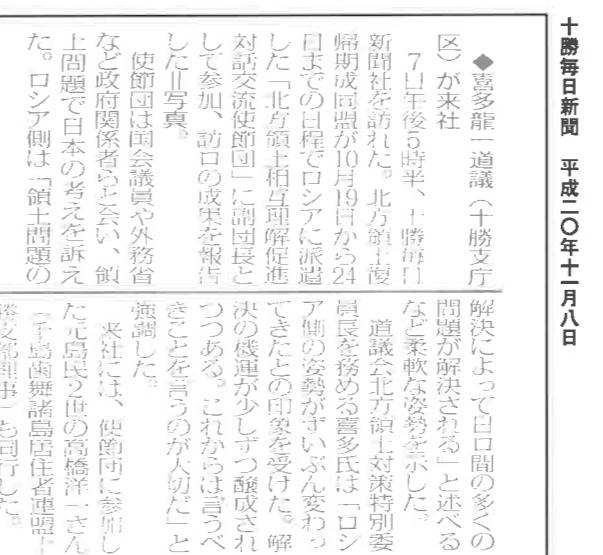
●大地の里開所式



●女子野球ワールドカップ優勝 志村亞貴子選手と(広尾町開町記念にて)



●千年の森全面開園



し、ドイツ・イギリス・ポーランド・オランダ人などヨーロッパ人により造られ、アムステルダムより大きな運河のまちで、ユネスコの世界遺産となつており総領事によれば「ヨーロッパの気風を持つ、ロシアにあってロシアでない、ヨーロッパでもない」まち、と言う説明でした。それは、経済、教育、文化、人材面で、サンクトペテルブルクがロシアに果たしてきた役割の大きさです。120の大学、350の研究施設があり、知識層のまちと言われ、国の世論をつくるところと言われているそうです。また、日ロ間に領土問題があるということを皆わかっているが、ここではデモはないそうです。

マトビエンコ女史は市長ではなく知事（もともと首都であった）であり、連邦に90の州があるが、政府に直接ものが言える地位にあるそうです。メドヴェージエフ大統領やブーチン首相は同市の幹部出身で、人材供給の泉のようです。自動車産業では、フォード・トヨタ・日産・G.M・現代・スズキが進出しており、アジアが4／6と、アジアのゲイトウエイとも言うべき状況になつてきています。日本の銀行二行がすでに進出し、昨年ジェ

トロが開設。柔道・剣道・空手がすごい人気で、体や美容に良いと、お茶お花を含めすごい日本食がブームだそうです。採るのはにんじん・たまねぎ・いもだけと言い、他の農水産物は輸入で、お寿司屋だけで400軒あるが、米やネタの具材がないそうです。マトリック知事も日本との直行使を重要視し、今年そのことで訪日します。ピヨートル大帝時代の1703年頃、アリューシャンからカムチャツカに向かつて漂流した日本人漁船員を教師として、世界ではじめて日本教育を公的に始め後の東洋学校へとながり、経済交流だけでなく文化交流も盛んで「日本の春、日本の秋」というイベントを定期的に催したり、日本から寄贈された図書が使われるなど、今日までその歴史を大切に継承しているようです。

最終日、堀田長から市議会やギヤ国際問題担当全権代表に(領土問題でロシア政府との)「架け橋になつてほしい」と語りかけました。まさに日露両国の未来にとって、さまざまな観点からサンクンクトペテルブルグは「重要なところ」と、明確に章

◆喜多龍一道議（十勝支厅区）が来社
7日午後2時半、十勝毎日新聞社を訪れた。北方領土復帰成同盟が10月19日から24日までの日程でロシアに派遣した「北方領土相互取解促進対話交流使節団」に副団長として参加。訪問の成果を報告した。写真。

使節団は国会議員や外務省など政府関係者らと云い、領土問題で日本の考え方を訴えたり元老院2世の高橋洋一さんや社には、使節団に参加し決の機運が少しずつ醸成されつある。これからは言うべきことを言うのが大切だと強調した。

決議が採択され、問題が解決によって日ロ間の多くの問題が解決される」と述べるなど柔軟な姿勢を示した。

道議会北方領土対策特別委員長を務める喜多氏は「ロシア側の姿勢がずいぶん変わってきたとの印象を受けた。解決の機運が少しずつ醸成されつある。これからは言うべきことを言うのが大切だ」と

人工林の管理

十勝毎日新聞 平成二〇年十二月一日

告。道路特定財源の暫定税率失効による国や道の工事発注の遅れについて、「発注が延びると事業者の資金繰りが心配される。セーフティーネットも考える必要がある」と述べた。写真。

道路特定財源の一般財源については「従来、市町村に支給された交付金などが担保されるのか見通せない。どうなるかを考えるべきで、落ち着いた議論を求めたい」とした。

また、持続可能な林業政策を確立するため、道議会に条例案の議員提案の上程を了承するべきであることを主張した。

新聞記事・雑誌から

◆喜多龍一道議（十勝支店）
区）が来社
10日午後、十勝毎日新聞社
を訪れ、閉会した道議会と並
海道洞爺湖サミットについて
報告した（写真）。

一步になつた」とし、民主の行動については「民主は支那再編を消極的に支持している。方向は与党と同じ」との見方を示した。サミットでは「会議の論議が環境、原油、食料の3テーマに絞られた意味は大きい。北海道としては、サミットを今後に生かす取り組みが大切」と強調した。

◆喜多龍一道議（千勝支厅区）の千勝連合後援会（県耕治会長）総会 10日午後、幕別町の札内福祉センターで開かれた。
泉会長のあいさつ、昨年度の事業・決算報告に続き、喜多氏が道政報